



平成30年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年3月5日

上場会社名 ティーライフ株式会社
 コード番号 3172 URL <http://www.tealifeir.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 伸司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鈴木 守

TEL 0547-46-3459

四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日

配当支払開始予定日

平成30年4月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	3,773	2.1	146	39.3	151	47.6	225	19.5
29年7月期第2四半期	3,695	3.5	240	28.1	288	47.7	279	56.1

(注) 包括利益 30年7月期第2四半期 230百万円 (20.1%) 29年7月期第2四半期 287百万円 (62.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	53.01	
29年7月期第2四半期	65.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第2四半期	5,577	4,344	77.9	1,022.35
29年7月期	5,430	4,187	77.1	985.21

(参考) 自己資本 30年7月期第2四半期 4,344百万円 29年7月期 4,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		17.00		17.00	34.00
30年7月期		17.00			
30年7月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年7月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

29年7月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,908	8.0	443	7.9	449	17.8	406	11.4	95.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) コラムジャパン株式会社

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年7月期2Q	4,250,000 株	29年7月期	4,250,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年7月期2Q	96 株	29年7月期	96 株
----------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年7月期2Q	4,249,904 株	29年7月期2Q	4,249,943 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年3月12日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や輸出が堅調に推移するなか、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が低調ながら持ち直しの動きを見せ、緩やかな景気回復基調が続いてまいりました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、特定市場でトップシェアを狙うNO. 1商品や独自性のあるオンリーワン商品の開発に取り組むとともに、他社にないサービス、顧客との密度の高いコミュニケーションにより、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。さらに、未来への投資として、戦略商品の育成や新規顧客開拓、海外を含めた新たな販売チャネルの開拓に注力してまいりました。また、平成29年8月1日に、当社の100%子会社でありましたコラムジャパン株式会社を吸収合併し、物流業務の内製化等、事業運営の効率化を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,773百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。損益面では、顧客基盤を固めるため、広告宣伝費の積極的な先行投下を行ったこと等から、営業利益は146百万円（同39.3%減）、経常利益は151百万円（同47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円（同19.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

(小売事業)

小売事業では、「メタボメ茶」や「ダイエットプーアール茶」等主力商品の広告展開により新規顧客の獲得に取り組んだほか、既存顧客へのアウトバウンド等による「チョウ活宣言®活性フローラ」の販売に注力し、新規顧客、既存顧客共に、継続的な購入をして頂ける定期会員の確保に努めてまいりました。商品分野では、新ブランドとして、お茶の成分を使用した基礎化粧品「teatea（ティアティア）」を開発し、プロモーションを進めてまいりました。また、拡大を続けるEC市場では、楽天市場において「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2017」のダイエット・健康部門ジャンル賞を受賞、他のモールにおいても賞を受賞する等、認知度の向上並びにシェアの拡大を図ってまいりました。その他、腸活やアンチエイジングに関する健康・美容関連のセミナー等のイベントを開催し、お客様との関係づくりに取り組んだほか、商品券セール（商品券、未使用の切手、ハガキ等の金券でお買い物ができる企画）を開催し他社との差別化に努めてまいりました。海外販売につきましては、台湾を中心としたアジア圏に自社商品を展開し、販路拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,691百万円（前年同四半期比3.3%増）、顧客開拓に係る広告宣伝費の積極投資等により、セグメント利益は84百万円（同36.4%減）となりました。

(卸売事業)

卸売事業では、主力となる北欧寝具ブランド「Danfill（ダンフィル）」から、抗菌機能に加え立体キルティング加工により保温性を強化した新商品を発売したほか、独自のあたたか素材を使用した衣類「Le bois（ルボア）」の品揃え拡充やヘルスケア商品の強化、商品パッケージの刷新等により、他社との差別化、ブランドの強化を推進してまいりました。また、ブランド毎に出展する展示会を厳選し効率的な販路開拓に努めたほか、欧州の商品展示会に参加し新商材開拓に取り組むとともに、販売先の業務縮小等により売上が伸び悩んだ商材については、販路の見直しを進めてまいりました。

この結果、売上高は1,048百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益は貸倒引当金の繰入等により38百万円（同52.9%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

物流センターを活用した不動産賃貸事業では、賃貸エリアの拡大により、売上高34百万円（前年同四半期比24.2%増）、セグメント利益は30百万円（同20.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、5,577百万円（前連結会計年度末比146百万円増）となりました。

流動資産の増加（同164百万円増）は、主に現金及び預金が154百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が150百万円、流動資産のその他が81百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同17百万円減）は、主に有形固定資産のその他（純額）が8百万円減少、貸倒引当金が8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,232百万円（前連結会計年度末比10百万円減）となりました。

流動負債の増加（同63百万円増）は、主に買掛金が68百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少（同74百万円減）は、主に長期借入金が49百万円、その他が27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,344百万円（前連結会計年度末比157百万円増）となり、この結果、自己資本比率は77.9%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が153百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、1,578百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同四半期は251百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益152百万円、仕入債務の増加68百万円があったものの、売上債権の増加150百万円、たな卸資産の増加85百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円（前年同四半期は61百万円の獲得）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出22百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、122百万円（前年同四半期は177百万円の使用）となりました。

これは、配当金の支払額72百万円、長期借入金の返済による支出49百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月4日の「平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当第2四半期末配当金につきましては、直近の配当予想のとおり、1株当たり17円とさせていただきます。詳細につきましては、本日（平成30年3月5日）公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

また、期末配当金につきましては、1株当たり17円とし、年間配当金の合計は34円とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,933	1,593,857
受取手形及び売掛金	719,194	870,113
商品及び製品	482,552	532,668
仕掛品	38,321	46,073
原材料及び貯蔵品	123,160	151,224
その他	108,469	189,768
貸倒引当金	△13,768	△13,418
流動資産合計	3,205,863	3,370,288
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,035,700	1,035,700
その他(純額)	461,824	453,717
有形固定資産合計	1,497,525	1,489,417
無形固定資産		
のれん	6,652	—
その他	59,444	54,769
無形固定資産合計	66,096	54,769
投資その他の資産		
投資有価証券	211,956	220,124
その他	452,572	454,427
貸倒引当金	△3,379	△11,414
投資その他の資産合計	661,148	663,136
固定資産合計	2,224,770	2,207,324
資産合計	5,430,634	5,577,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,855	236,746
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	54,631	46,287
賞与引当金	51,627	54,313
役員賞与引当金	9,220	7,500
ポイント引当金	11,772	6,097
その他	361,964	370,011
流動負債合計	757,066	820,951
固定負債		
長期借入金	200,012	150,014
退職給付に係る負債	58,734	61,931
その他	227,734	199,796
固定負債合計	486,480	411,741
負債合計	1,243,546	1,232,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,492,944	3,646,007
自己株式	△102	△102
株主資本合計	4,176,091	4,329,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,974	16,753
為替換算調整勘定	△979	△988
その他の包括利益累計額合計	10,995	15,764
純資産合計	4,187,087	4,344,919
負債純資産合計	5,430,634	5,577,613

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
売上高	3,695,938	3,773,932
売上原価	1,295,066	1,341,412
売上総利益	2,400,872	2,432,519
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	889,692	951,676
貸倒引当金繰入額	7,400	13,533
役員報酬	87,570	92,070
賞与引当金繰入額	44,856	51,416
役員賞与引当金繰入額	6,633	7,500
退職給付費用	12,600	12,652
その他	1,111,413	1,157,541
販売費及び一般管理費合計	2,160,167	2,286,391
営業利益	240,705	146,128
営業外収益		
受取利息	1,169	675
受取配当金	308	285
デリバティブ評価益	44,384	395
償却債権取立益	—	4,394
その他	11,654	5,577
営業外収益合計	57,516	11,327
営業外費用		
支払利息	340	243
上場関連費用	7,500	—
行政処分対応費	—	5,394
その他	1,452	527
営業外費用合計	9,293	6,165
経常利益	288,929	151,291
特別利益		
固定資産売却益	13	—
補助金収入	95,512	—
保険解約返戻金	—	852
特別利益合計	95,525	852
特別損失		
固定資産除却損	6,720	—
特別損失合計	6,720	—
税金等調整前四半期純利益	377,734	152,143
法人税等	97,768	△73,167
四半期純利益	279,965	225,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,965	225,311

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純利益	279,965	225,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,868	4,778
為替換算調整勘定	—	△9
その他の包括利益合計	7,868	4,768
四半期包括利益	287,834	230,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,834	230,080
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	377,734	152,143
減価償却費	30,237	30,518
のれん償却額	13,305	6,652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,168	7,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△929	2,686
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,897	△1,720
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△104	△5,675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,621	3,197
受取利息	△1,169	△675
受取配当金	△308	△285
支払利息	340	243
投資有価証券評価損益 (△は益)	△6,010	32
デリバティブ評価損益 (△は益)	△44,384	△395
固定資産売却損益 (△は益)	△13	—
固定資産除却損	6,720	—
補助金収入	△95,512	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,076	△150,703
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,305	△85,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,295	68,834
その他	7,124	11,556
小計	293,839	38,218
利息及び配当金の受取額	1,710	998
利息の支払額	△366	△237
補助金の受取額	95,512	—
法人税等の支払額	△139,462	△51,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,232	△12,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,800	△10,800
定期預金の払戻による収入	9,100	9,600
有形固定資産の取得による支出	△12,917	△22,546
有形固定資産の売却による収入	27	—
有形固定資産の除却による支出	△366	—
無形固定資産の取得による支出	△11,960	△4,506
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△11,800
投資有価証券の償還による収入	110,000	10,000
その他	△19,443	10,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,839	△19,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,331	△49,998
配当金の支払額	△118,998	△72,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,329	△122,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,367	△734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,375	△155,234
現金及び現金同等物の期首残高	1,518,988	1,733,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,651,363	1,578,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社でありましたコラムジャパン株式会社は、平成29年8月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	不動産賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,605,059	1,063,196	27,683	3,695,938	-	3,695,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,106	10,012	2,280	13,398	△13,398	-
計	2,606,165	1,073,208	29,963	3,709,337	△13,398	3,695,938
セグメント利益	133,530	81,137	25,105	239,773	931	240,705

(注) 1. セグメント利益の調整額931千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度末より、「その他」で区分していた不動産賃貸事業について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で記載しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	不動産賃貸事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,691,242	1,048,300	34,388	3,773,932	-	3,773,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,682	179	-	39,862	△39,862	-
計	2,730,924	1,048,480	34,388	3,813,794	△39,862	3,773,932
セグメント利益	84,933	38,243	30,342	153,519	△7,390	146,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△7,390千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。